

(様式1-4)

大槌町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 2 - 1	吉里吉里小学校防災施設整備事業	吉里吉里	町	町	直接	1/3	(39,403) 0 <39,403>	(39,403) 0 <39,403>	(26,268) 0 <26,268>			
2	A - 2 - 2	吉里吉里中学校防災施設整備事業	吉里吉里	町	町	直接	1/3	(39,403) 0 <39,403>	(39,403) 0 <39,403>	(26,268) 0 <26,268>			
3	◆ A - 2 - 2 - 1	スクールバス運行環境整備事業	大槌	町	町	直接	4/5	(15,900) 0 <15,900>	(15,900) 0 <15,900>	(12,720) 0 <12,720>			
4	◆ A - 2 - 2 - 2	被災地児童生徒大会等参加支援事業	町内	町	町	直接	4/5	(1,890) 0 <1,890>	(1,890) 0 <1,890>	(1,512) 0 <1,512>			
5	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	沢山 他	町	町	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			
43	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	大槌町	県	県	直接	1/2	(8,143) 889 <9,032>	(8,143) 889 <9,032>	(6,107) 666 <6,773>			
64	A - 1 - 1	小中一貫教育校整備事業	沢山	町	町	直接	1/2	(0) 66,376 <66,376>	(0) 66,376 <66,376>	(0) 49,782 <49,782>			
65	◆ A - 1 - 1 - 1	小中一貫教育校整備事業(用地取得事業)	沢山	町	町	直接	4/5	(0) 34,069 <34,069>	(0) 34,069 <34,069>	(0) 27,255 <27,255>			
66	◆ A - 2 - 2 - 3	吉里吉里中学校仮設運動場整備事業	吉里吉里	町	町	直接	4/5	(0) 16,392 <16,392>	(0) 16,392 <16,392>	(0) 13,113 <13,113>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
79	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	(大槌町)	県	県	直接	4/5	(0) 156 <156>	(0) 156 <156>	(0) 124 <124>			
合計額								(134,739) 117,882 <252,621>	(134,739) 117,882 <252,621>	(95,375) 90,940 <186,315>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興局	担当者氏名	
市町村名	大槌町	電話番号	0193-42-8714	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

大槌町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注4) (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) (e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 復興局, 担当者氏名, 市町村名, 大槌町, 電話番号, 0193-42-8714, メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

大槌町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
7	D - 1 - 1	都計道町方大ヶ口線整備事業	沢山・大ヶ口	町	町	直接	2/3	(68,300) 0 <68,300>	(68,300) 0 <68,300>	(56,347) 0 <56,347>			
8	D - 1 - 2	都計道町方大ヶ口線(仮称)大ヶ口大橋整備事業	沢山・大ヶ口	町	町	直接	2/3	(105,000) 0 <105,000>	(105,000) 0 <105,000>	(86,625) 0 <86,625>			
9	D - 1 - 3	(仮称)浪板幹線(仮称)浪板大橋整備事業	浪板	町	町	直接	2/3	(25,400) 0 <25,400>	(25,400) 0 <25,400>	(20,955) 0 <20,955>			
10	D - 1 - 4	町道安渡幹線整備事業	安渡	町	町	直接	2/3	(39,400) 0 <39,400>	(39,400) 0 <39,400>	(32,505) 0 <32,505>			
11	D - 1 - 5	町道赤浜1号線整備事業	赤浜	町	町	直接	2/3	(24,000) 0 <24,000>	(24,000) 0 <24,000>	(19,800) 0 <19,800>			
12	D - 1 - 6	町道寺野線整備事業	桜木町・花輪 田	町	町	直接	2/3	(42,000) 0 <42,000>	(42,000) 0 <42,000>	(34,650) 0 <34,650>			
13	D - 1 - 7	町道赤浜1号線整備事業	赤浜	町	町	直接	2/3	(28,500) 0 <28,500>	(28,500) 0 <28,500>	(23,512) 0 <23,512>			
14	D - 1 - 8	(仮称)町道浪板幹線整備事業	浪板	町	町	直接	2/3	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(22,275) 0 <22,275>			
15	D - 4 - 1	大ヶ口災害公営住宅整備事業	大ヶ口	町	町	直接	3/4	(1,243,000) 0 <1,243,000>	(1,243,000) 0 <1,243,000>	(1,087,625) 0 <1,087,625>			
16	D - 4 - 2	屋敷前災害公営住宅整備事業	屋敷前	町	町	直接	3/4	(861,000) 0 <861,000>	(861,000) 0 <861,000>	(753,375) 0 <753,375>			
17	D - 5 - 1	大槌町災害公営住宅家賃低廉化事業	大槌町	町	町	直接	3/4	(11,300) 0 <11,300>	(11,300) 0 <11,300>	(9,887) 0 <9,887>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
18	D - 6 - 1	大槌町東日本大震災特別家賃低減事業	大槌町	町	町	直接	1/2	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,500) 0 <1,500>			
19	D - 17 - 1	町方地区都市再生区画整理事業(都市再生事業 計画案作成事業)	町方	町	町	直接	1/2	(564,790) 0 <564,790>	(564,790) 0 <564,790>	(423,592) 0 <423,592>			
20	◆ D - 17 - 1 - 1	産業復興アクションプラン作成事業	町方	町	町	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>			
21	D - 17 - 2	安渡地区都市再生区画整理事業(都市再生事業 計画案作成事業)	安渡	町	町	直接	1/2	(33,527) 0 <33,527>	(33,527) 0 <33,527>	(25,145) 0 <25,145>			
22	D - 17 - 3	赤浜地区都市再生区画整理事業(都市再生事業 計画案作成事業)	赤浜	町	町	直接	1/2	(30,503) 0 <30,503>	(30,503) 0 <30,503>	(22,877) 0 <22,877>			
23	D - 17 - 4	吉里吉里地区都市再生区画整理事業(都市再生 事業計画案作成事業)	吉里吉里	町	町	直接	1/2	(33,201) 0 <33,201>	(33,201) 0 <33,201>	(24,900) 0 <24,900>			
24	D - 17 - 5	沢山地区都市再生区画整理事業(都市再生事業 計画案作成事業)	沢山	町	町	直接	1/2	(29,211) 0 <29,211>	(29,211) 0 <29,211>	(21,908) 0 <21,908>			
25	D - 21 - 1	町方地区下水道事業	町方	町	町	直接	1/2	(10,400) 0 <10,400>	(10,400) 0 <10,400>	(7,800) 0 <7,800>			
26	D - 21 - 2	沢山・大ケ口地区下水道事業	沢山・大ケ口	町	町	直接	1/2	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(9,750) 0 <9,750>			
27	D - 21 - 3	安渡地区下水道事業	安渡	町	町	直接	1/2	(10,500) 0 <10,500>	(10,500) 0 <10,500>	(7,875) 0 <7,875>			
28	D - 21 - 4	赤浜地区下水道事業	赤浜	町	町	直接	1/2	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,000) 0 <3,000>			
29	D - 21 - 5	臼沢地区雨水排水事業	臼沢	町	町	直接	1/2	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(15,000) 0 <15,000>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
30	D - 23 - 1	安渡地区防災集団移転促進事業計画案作成事業	安渡	町	町	直接	1/2	(86,300) 0 <86,300>	(86,300) 0 <86,300>	(64,725) 0 <64,725>			
31	◆ D - 23 - 1 - 1	水産加工流通高度化推進事業	安渡	町	町	直接	4/5	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,200) 0 <3,200>			
32	◆ D - 23 - 1 - 2	地域水産物の活用推進事業	安渡	町	町	直接	4/5	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(12,000) 0 <12,000>			
33	◆ D - 23 - 1 - 3	水産業・水産加工流通業アクションプラン作成事業	安渡	町	町	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>			
34	D - 23 - 2	赤浜地区防災集団移転促進事業計画案作成事業	赤浜	町	町	直接	1/2	(56,900) 0 <56,900>	(56,900) 0 <56,900>	(42,675) 0 <42,675>			
35	D - 23 - 3	吉里吉里地区防災集団移転促進事業計画案作成事業	吉里吉里	町	町	直接	1/2	(64,400) 0 <64,400>	(64,400) 0 <64,400>	(48,300) 0 <48,300>			
36	D - 23 - 4	浪板地区防災集団移転促進事業計画案作成事業	浪板	町	町	直接	1/2	(53,500) 0 <53,500>	(53,500) 0 <53,500>	(40,125) 0 <40,125>			
44	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業(改築)	赤浜	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
45	D - 4 - 3	災害復興公営住宅等整備事業	吉里吉里	県	県	直接	3/4	(575,000) 0 <575,000>	(575,000) 0 <575,000>	(503,125) 0 <503,125>			
46	D - 4 - 4	災害復興公営住宅等整備事業	大槌	県	県	直接	3/4	(3,105,000) 0 <3,105,000>	(3,105,000) 0 <3,105,000>	(2,716,875) 0 <2,716,875>			
47	D - 4 - 5	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	大槌町	県	県	直接	3/4	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>	(65,625) 0 <65,625>			
48	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	大槌町	県	県	直接	3/4	(16,080) 0 <16,080>	(16,080) 0 <16,080>	(14,070) 0 <14,070>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
49	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	大槌町	県	県	直接	1/2	(2,880) 0 <2,880>	(2,880) 0 <2,880>	(2,160) 0 <2,160>			
50	◆ D - 1 - 9 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	大槌町	県	県	直接	4/5	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,000) 0 <4,000>			
51	◆ D - 1 - 9 - 2	まちづくり連携道路調査事業(街路)	大槌町	県	県	直接	4/5	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(80,000) 0 <80,000>			
52	◆ D - 4 - 3 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	大槌町	県	県	直接	4/5	(32,000) 0 <32,000>	(32,000) 0 <32,000>	(25,600) 0 <25,600>			
53	◆ D - 4 - 3 - 2	県営住宅システム改修事業	大槌町	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			
54	D - 4 - 6	大ケロ二丁目地区災害公営住宅整備事業	沢山・大ケロ	町	町	直接	3/4	(137,900) 0 <137,900>	(137,900) 0 <137,900>	(120,662) 0 <120,662>			
55	D - 4 - 7	榎内地区災害公営住宅整備事業	榎内	町	町	直接	3/4	(38,850) 0 <38,850>	(38,850) 0 <38,850>	(33,993) 0 <33,993>			
56	D - 4 - 8	三枚堂地区災害公営住宅整備事業	三枚堂	町	町	直接	3/4	(73,850) 0 <73,850>	(73,850) 0 <73,850>	(64,618) 0 <64,618>			
57	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(計画案作成事業)	町方・安渡	町	町	直接	1/2	(56,000) 54,200 <110,200>	(56,000) 54,200 <110,200>	(42,000) 40,650 <82,650>			
58	D - 20 - 1	大槌町復興まちづくり計画策定支援・災害危険度判定調査(津波シミュレーション)	大槌町	町	町	直接	1/3	(6,200) 17,000 <23,200>	(6,200) 17,000 <23,200>	(4,133) 11,333 <15,466>			
59	D - 20 - 2	大槌町復興まちづくり計画策定支援コーディネート事業	大槌町	町	町	直接	1/2	(26,000) 0 <26,000>	(26,000) 0 <26,000>	(19,500) 0 <19,500>			
60	D - 23 - 5	小枕地区防災集団移転促進事業計画案作成事業	小枕	町	町	直接	1/2	(54,500) 0 <54,500>	(54,500) 0 <54,500>	(40,875) 0 <40,875>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
61	D - 23 - 6	赤浜地区防災集団移転促進事業	赤浜	町	町	直接	3/4	(273,300) 0 <273,300>	(273,300) <273,300>	(239,137) 0 <239,137>			
63	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	大槌町	町	町	直接	4/5	(618,634) 3,582,426 <4,201,060>	(618,634) 3,582,426 <4,201,060>	(494,907) 2,865,940 <3,360,847>			
69	D - 1 - 10	町道新町末広町線整備事業	町方	町	町	直接	2/3	(0) 10,637 <10,637>	(0) 10,637 <10,637>	(0) 8,775 <8,775>			
70	D - 4 - 9	町方地区災害公営住宅整備事業	町方	町	町	直接	3/4	(0) 334,534 <334,534>	(0) 334,534 <334,534>	(0) 292,717 <292,717>			
71	D - 4 - 10	吉里吉里地区災害公営住宅整備事業	吉里吉里	町	町	直接	3/4	(0) 57,931 <57,931>	(0) 57,931 <57,931>	(0) 50,689 <50,689>			
72	D - 23 - 7	町方地区防災集団移転促進事業計画案作成事業	町方	町	町	直接	1/2	(0) 64,492 <64,492>	(0) 64,492 <64,492>	(0) 48,369 <48,369>			
73	◆ D - 23 - 7 - 1	町方地区都市公園基本構想策定事業	町方	町	町	直接	4/5	(0) 25,000 <25,000>	(0) 25,000 <25,000>	(0) 20,000 <20,000>			
74	D - 23 - 8	町方地区防災集団移転促進事業	町方	町	町	直接	3/4	(0) 1,720,200 <1,720,200>	(0) 1,720,200 <1,720,200>	(0) 1,505,175 <1,505,175>			
75	D - 23 - 9	小枕地区防災集団移転促進事業	小枕	町	町	直接	3/4	(0) 139,400 <139,400>	(0) 139,400 <139,400>	(0) 121,975 <121,975>			
76	D - 23 - 10	安渡地区防災集団移転促進事業	安渡	町	町	直接	3/4	(0) 720,000 <720,000>	(0) 720,000 <720,000>	(0) 630,000 <630,000>			
77	D - 23 - 11	吉里吉里地区防災集団移転促進事業	吉里吉里	町	町	直接	3/4	(0) 219,000 <219,000>	(0) 219,000 <219,000>	(0) 191,625 <191,625>			
78	D - 23 - 12	浪板地区防災集団移転促進事業	浪板	町	町	直接	3/4	(0) 122,800 <122,800>	(0) 122,800 <122,800>	(0) 107,450 <107,450>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
80	◆ D - 4 - 3 - 3	住宅再建相談会	大槌町内	県	県	直接	4/5	(0) 1,500 <1,500>	(0) 1,500 <1,500>	(0) 1,200 <1,200>			
							合計額	(8,773,326) 7,069,120 <15,842,446>	(8,773,326) 7,069,120 <15,842,446>	(7,450,758) 5,895,898 <13,346,656>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興局	担当者氏名	
市町村名	大槌町	電話番号	0193-42-8714	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

大槌町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
45	D - 4 - 3	災害復興公営住宅等整備事業	吉里吉里	県	県	直接	3/4	(230,000) 0 <230,000>	(230,000) 0 <230,000>	(201,250) 0 <201,250>			
46	D - 4 - 4	災害復興公営住宅等整備事業	大槌	県	県	直接	3/4	(3,910,000) 0 <3,910,000>	(3,910,000) 0 <3,910,000>	(3,421,250) 0 <3,421,250>			
54	D - 4 - 6	大ケロ二丁目地区災害公営住宅整備事業	沢山・大ケロ	町	町	直接	3/4	(973,260) 0 <973,260>	(973,260) 0 <973,260>	(851,602) 0 <851,602>			
55	D - 4 - 7	榎内地区災害公営住宅整備事業	榎内	町	町	直接	3/4	(253,030) 0 <253,030>	(253,030) 0 <253,030>	(221,401) 0 <221,401>			
56	D - 4 - 8	三枚堂地区災害公営住宅整備事業	三枚堂	町	町	直接	3/4	(525,200) 0 <525,200>	(525,200) 0 <525,200>	(459,550) 0 <459,550>			
61	D - 23 - 6	赤浜地区防災集団移転促進事業	赤浜	町	町	直接	3/4	(1,651,200) 0 <1,651,200>	(1,651,200) 0 <1,651,200>	(1,444,800) 0 <1,444,800>			
74	D - 23 - 8	町方地区防災集団移転促進事業	町方	町	町	直接	3/4	(0) 9,612,440 <9,612,440>	(0) 9,612,440 <9,612,440>	(0) 8,410,885 <8,410,885>			
75	D - 23 - 9	小枕地区防災集団移転促進事業	小枕	町	町	直接	3/4	(0) 670,500 <670,500>	(0) 670,500 <670,500>	(0) 586,687 <586,687>			
76	D - 23 - 10	安渡地区防災集団移転促進事業	安渡	町	町	直接	3/4	(0) 2,761,200 <2,761,200>	(0) 2,761,200 <2,761,200>	(0) 2,416,050 <2,416,050>			
77	D - 23 - 11	吉里吉里地区防災集団移転促進事業	吉里吉里	町	町	直接	3/4	(0) 1,376,700 <1,376,700>	(0) 1,376,700 <1,376,700>	(0) 1,204,612 <1,204,612>			

78	D - 23 - 12	浪板地区防災集団移転促進事業	浪板	町	町	直接	3/4	(0)	(0)	(0)		
								451,200	451,200	394,800		
								<451,200>	<451,200>	<394,800>		
							合計額	(7,542,690)	(7,542,690)	(6,599,853)	(0)	(0)
								14,872,040	14,872,040	13,013,034	0	0
								<22,414,730>	<22,414,730>	<19,612,887>	<0>	<0>

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興局	担当者氏名	
市町村名	大槌町	電話番号	0193-42-8714	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。